

## 【大崎市】 校務D X計画

### 1 校務D Xに向けた取組についての現状

G I G Aスクール構想により急速に情報教育のI C T化が進んだことにより，最新の技術を活用できる環境整備やI C Tを活用した個別最適な学習の充実に向け，情報教育の更なる促進を計画的に実践するために策定した「大崎市学校教育情報化推進計画」において，以下のとおり校務D X化について示している。

教育の情報化推進に向けての施策

#### 4 I C T推進体制の整備と校務改善

##### (1) 大崎市I C T教育推進プロジェクトチームの設置

児童生徒のI C T活用と教職員のスキルアップ，オンライン学習の推進等，I C T環境のさらなる構築に向けた検討を行うため，令和5年度より立ち上げ，継続的に学校教育における情報化の推進を図る。

##### (2) 校務の情報化

教職員の業務負担軽減及び教育活動の質の改善を図るための効率的な校務処理に向け，校務支援システムの導入をはじめとした検討を進める。

本市では，令和7年4月から校務支援システムを導入することとしており，同システムの「グループウェア」「成績処理」「出欠管理」「通知票・出席簿・指導要録出力」等の機能を活用することにより，これまでの個別管理であったデータを一元化し教職員の校務の効率化や負担軽減を図りD X化を進めていく。

さらに，令和5年12月27日付け5初修教第15号通知『「G I G Aスクール構想の下での校務D X化チェックリスト」に基づいた自己点検結果の報告について』に基づき，学校における欠席・遅刻・早退連絡のデジタル化の導入支援や，保護者向けの配付文書の電子データ配信の推進・支援を行っている。

### 2 「G I G Aスクール構想の下での校務D X化チェックリスト」における課題及び解決へ向けた取組について

文部科学省が令和5年9月に実施した「G I G Aスクール構想の下での校務D X化チェックリストの自己点検結果」に基づいて，校務の効率化・ペーパーレス化と働き方改革の実現に向けて，特に次の(1)～(3)について各校と連携しながら校務D Xの推進を図っていく。

## (1) クラウドサービスの活用

### ① 現状及び課題

市内の各小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員は、県整備の「Google Workspace for Education」によるクラウドサービスを利用できる環境が整っている。これまでの活用としては、「校内での職員会議等の資料共有」や「アンケート調査のクラウドサービス活用」、「授業におけるクラウド活用」等に取り組んできたことから、校内及び教員と児童生徒間のデジタル化にかかるクラウド活用は定着しつつある。クラウドサービスを用いたことで、業務の効率化、時間の有効活用、ペーパーレス化につながっている。また、「保護者からの連絡に係るクラウド活用」については、保護者の端末に専用アプリを登録し連絡を行っているが、保護者の欠席連絡等の際の負担軽減となっており、学校側での電話対応の時間の削減にも有効な手立てとなっている。

一方で、学校間において活用の格差が見られるため、教職員の意識レベルの向上を図ることができるよう研修実施に取り組んでいく必要がある。

### ② 課題解決へ向けた取組

学校間においてクラウド活用の格差を解消すべく、「大崎市学校教育情報化推進計画」に基づく研修等の充実を図り、教職員が効果的に授業・教育活動等にクラウドサービスが活用できるよう校務DXの推進に向け支援を行っていく。

## (2) FAX・押印の見直しとペーパーレス化の推進

### ① 現状及び課題

本市では、行政系のネットワークの端末で、学校と市教育委員会間の連絡・共有を図っている。さらには、各校閲覧可能な共有ファイルを活用しており、ペーパーレス化を推進している。現在は、調査・回答等の内容でFAXを使用する場合は少なくなってきたが、未だ一部FAXを使用している現状である。押印については、押印に関わる要綱の改正を行い押印省略についての見直しを行っている。

### ② 課題解決へ向けた取組

市教育委員会において、改めてFAX・押印の必要がある業務を精査し、再度見直しを行い、令和7年4月から導入する校務支援システムを有効活用し、更なるペーパーレス化を図っていききたい。併せて、令和6年8月9日付け文部科学省事務連絡「学校等のFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」の周知

を市立小・中・義務教育学校へ徹底することにより全校で認識を改め、見直しを行っていく。

今後もペーパーレス化の取組を市教育委員会が積極的に指導・支援を行い、校務DXを推進させる。

### 3 校務支援システムの更改に向けた検討について

本市では、令和7年4月から校務支援システムの導入を開始し、本格的に校務DXを推進していくことになる。導入するシステムは、クラウド型ではあるが、現状の閉域型ネットワークでの運用であり、校務系と学習系ネットワークは分離している運用となっている。

今後は、ロケーションフリーを前提として自宅や出張先、また大規模災害や感染症等の緊急時の業務継続のため、次期システム更新時に向け、文部科学省の「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の成果等を参考にしながら、次世代の校務DXを推進すべく、校務系・学習系の統合やフルクラウドベースの校務環境を視野に入れ実現できるよう検討を進めていく。